

事業者のみなさまへ

フロン排出抑制法に基づく機器管理のお願い

令和 7 年 6 月

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 フロン対策室
経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ 化学物質管理課 オゾン層保護等推進室

平素よりフロン対策に御協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

エアコンや冷蔵冷凍機器の冷媒に用いられているフロン類につきましては、オゾン層破壊や地球温暖化に悪影響を及ぼすことから、フロン排出抑制法（以下「法」とします）において、フロン類使用機器の製造から廃棄までのライフサイクル全体にかかる包括的な対策が規定されております。

法において、業務用のエアコンや冷蔵冷凍機器のユーザーには以下の事項の遵守が求められておりますので、機器の管理に当たって改めて御確認・御対応をお願いいたします。

1. 「機器管理者の判断の基準」の遵守

- 機器の種類・規模に応じて、簡易点検（全ての機器：3 ヶ月に 1 回以上※漏えい検知システムで代替可）や専門業者による定期点検（一定規模以上の機器：1 年又は 3 年に 1 回以上）を行って下さい。
- フロン類の漏えいが見つかった時は、漏えいを防ぐ修理を行って下さい。修理を行わずにフロン類を充填することは原則禁止されています。
- 点検・整備の記録を作成して下さい（記録は機器の廃棄後 3 年間保存して下さい）。

2. フロン類算定漏えい量の報告

前年度 1 年間のフロン類算定漏えい量が 1000t 以上（CO2 換算） となる場合には、その漏えい量などを、毎年 7 月末までに国に報告しなければなりません。もし報告対象者であるにもかかわらず報告をしなかった、または虚偽の報告をしたという場合には、法の規定によって罰則の対象となります。

※参考：温室効果ガス排出量の算定方法について国際的に採用されているルール（GHG プロトコル）においては、機器使用中のフロン（HFCs）の漏洩は「Scope1」に該当します。

3. 機器廃棄時の冷媒回収の徹底

機器を廃棄するときは、専門の業者（都道府県に登録された「充填回収業者」）に委託をして、必ず機器内のフロン類を回収して下さい。

※なお、事業所で使用されている家庭用エアコンにつきましては、フロン排出抑制法の適用はありませんが、廃棄に当たっては家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）に基づく適正排出の徹底をお願い致します。

【お問い合わせ先】

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 フロン対策室

T E L : 0570-055-520

E-mail : furon@env.go.jp

経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ 化学物質管理課 オゾン層保護等推進室

T E L : 03-3501-4724

E-mail : bzl-ozone-furon@meti.go.jp